

のみだより

2012

第33号



▲4月26日：能美広域事務組合消防本部視察にて(総務常任委員会)



▲5月14日：『能美地域活動センターはまかぜ(中ノ江町)』
視察にて(教育福祉常任委員会)



▲7月13日：九谷陶芸村視察にて
(産業経済常任委員会)

● 定例会報告	2
● 一般質問	3
● 常任委員会報告	8
● 特別委員会の役割	9
● 討論	10
● 議会日誌(4月～6月)	11
● 意見書	12
● 議会活性化の取り組み	14

発行日：平成24年8月1日
発行：能美市議会
編集：広報特別委員会

〒923-1297 能美市役所議会事務局
石川県能美市来丸町1110番地

TEL：(0761) 58-2240
FAX：(0761) 58-2295
E-mail：gikai@city.nomi.lg.jp
<http://www.city.nomi.ishikawa.jp>



議会議案6件を含む議案15件のほか報告案件を可決、承認しました。

歳入歳出の総額に3,300万円を追加し、歳入歳出予算の総額を226億1,300万円とする平成24年度能美市一般会計補正予算（第1号）をはじめとする議案について可決しました。専決処分として、既定の歳入歳出予算の総額から4億7,000万円を減額し、歳入歳出予算の総額を226億8,200万円とする平成23年度能美市一般会計補正予算（第5号）をはじめとする報告等について承認しました。また、議会議案として6件（詳細はP12～13参照）を上程し、可決しました。

審査結果一覧

		議案名	採決結果	付託委員会	委員会採決結果
議案 (9件)	30号	能美市暴力団排除条例の制定について	◎	総	◎
	31号	能美市印鑑の登録及び証明に関する条例等の一部を改正する条例について	◎	総	◎
	32号	能美市中心身障害児扶養手当支給条例の一部を改正する条例について	◎	教	◎
	33号	能美市在宅寝たきり老人等介護慰労金支給条例の一部を改正する条例について	◎	教	◎
	34号	証明書の交付等に係る事務の委託に関する規約の変更について	◎	総	◎
	35号	石川県後期高齢者医療広域連合の規約の変更について	◎	教	◎
	36号	平成24年度能美市一般会計補正予算(第1号)	◎	総・産・教	◎
	37号	工事請負契約の締結について (市道小松インター線道路改良工事(橋梁上部工3工区))	○	産	○
	38号	工事請負契約の締結について(粟生保育園新築工事(建築))	◎	教	◎
報告 (14件)	2号	専決処分の報告について (能美市基本構想審議会条例の一部を改正する条例の専決処分の承認を求めることについて)	◎	総	◎
	3号	専決処分の報告について (能美市税条例の一部を改正する条例の専決処分の承認を求めることについて)	○	総	◎
	4号	専決処分の報告について (能美市国民健康保険税条例の一部を改正する条例の専決処分の承認を求めることについて)	◎	教	◎
	5号	専決処分の報告について (能美市中部圏の都市開発区域における固定資産税の課税の特例に関する条例の一部を改正する条例の専決処分の承認を求めることについて)	◎	産	◎
	6号	専決処分の報告について(能美市病院事業の設置等に関する条例の一部を改正する条例の専決処分の承認を求めることについて)	◎	教	◎
	7号	専決処分の報告について (平成23年度能美市一般会計補正予算(第5号))	○	総・産・教	総・産・教 ◎・○・◎
	8号	専決処分の報告について (平成23年度能美市介護保険特別会計補正予算(第4号))	◎	教	◎
	9号	専決処分の報告について (平成23年度国民健康保険能美市立病院事業会計補正予算(第3号))	◎	教	◎
	10号	議会の委任による専決処分の報告について (損害賠償の額の決定及び和解について)	報告のみ		
	11号	平成23年度能美市一般会計繰越明許費繰越計算書の報告について	報告のみ		
	12号	平成23年度能美市水道事業会計予算繰越計算書の報告について	報告のみ		
	13号	平成23年度能美市工業用水道事業会計予算繰越計算書の報告について	報告のみ		
	14号	平成23年度能美市公共下水道事業会計予算繰越計算書の報告について	報告のみ		
	15号	平成23年度国民健康保険能美市立病院事業会計予算繰越計算書の報告について	報告のみ		
議会議案 (6件)	4号	北陸新幹線のフル規格による早期完成に関する意見書	○	委員会付託なし	
	5号	国民健康保険の財政基盤の強化と安定した医療保険制度の確立を求める意見書	◎	委員会付託なし	
	6号	外国資本等による土地売買等に関する法整備を求める意見書	◎	委員会付託なし	
	7号	基礎自治体への円滑な権限移譲に向けた支援策の充実を求める意見書	○	委員会付託なし	
	8号	「緊急事態基本法」の早期制定を求める意見書	○	委員会付託なし	
	9号	基地対策予算の増額等を求める意見書	○	委員会付託なし	

※ 採決結果(◎：全会一致で可決されたもの、○：賛成多数で可決されたもの、×：賛成少数で否決されたもの)

※ 付託委員会(総：総務常任委員会、産：産業経済常任委員会、教：教育福祉常任委員会)



北村 國博 議員



Q 都市計画マスタープランと土地利用制度見直し案の整合性を保て

マスタープランでは、市役所周辺の加賀産業開発道路沿線は観光客の賑わい創出ゾーンとなっているが、今回案の用途地域では農振農用地や里山地域が多くを占め、必ずしもそうならない。多くの観光客がいしかわ動物園や丘陵公園、温泉地に訪れるが、沿線では「食」に関する部分が弱く、これでは地域経済の潤いはない。今回案のままで停滞感だけが残るが、修正の余地はないのか。

A まずは土地利用格差の是正を優先すべき(市長)

今回案は概ね5〜6年毎に見直す予定であり、民間活力の熟度が高まり、具体的計画が整う案件が出た場合には、柔軟に対応したい。

まずは制度を一本化し、土地利用格差の是正を優先に考えている。

Q 農振白地に対する住民の声を反映せよ

旧町時代の湯屋地区と辰口町の公文書による農振白地に対する確約書は住民の声であり、意見を十分に反映すべきである。

A いろいろな方策を検討していく(産業建設部長)

大変重く受け止めており、簡単ではないが、地元に対して様々な方策を検討していく。

Q 辰口フラワーセンター跡地を街の駅に

住民や観光客の交流拠点となる街の駅として整備してはどうか。

A 様々な角度から検討したい(産業建設部長)

沿線の好条件を活かした賑わい創出拠点として検討したい。



▲賑わい創出拠点として期待される(加賀産業開発道路沿線)

※都市計画マスタープラン：上位計画である能美市総合計画に基づき2009年に策定された都市の将来像

米田 敏勝 議員



Q 根上総合文化会館北側通用口の利便性と安全策を問う

今年度中に根上総合文化会館内に根上窓口センターと教育委員会が集約され、今まで以上に文化会館を訪れる市民も増えるものと思うが、利用者が多い北側通用口の利便性や安全性を考慮して、障害者や高齢者用のスロープと自動ドアの改善整備も必要ではないか。

A 車椅子対応スロープと自動ドアの整備を計画(市長)

根上窓口センターと教育委員会が文化会館に集約され、今まで以上に賑わいと活気が増すものと期待している。北側玄関に障害者や高齢者の方々が支障なく車椅子でも利用できる安全で利便性あるスロープと自動ドアの整備を進めたい。

Q 根上総合文化会館周辺の交通安全対策を問う

県道金沢小松美川線を利用し、小松方面から文化会館を訪れ右折して入館する車に対する安全性を考慮しての事故防止策として、道路の一部拡幅や区画線の見直しが必要ではないか。又自動車や歩行者に対する道路標識や横断歩道の設置などの安全策をどうするのか。

A 早々に関係機関と協議に入りたい(市長)

通常右折レーンは道路管理者が交差点部において右折車両による交通渋滞を緩和するため道路構造令や公安委員会と協議して設置するものであり、一施設利用のために設置するケースは極めて稀である。しかし文化会館を訪れる市民の安全性確保のため関係機関と早々に協議に入り、自動車や歩行者についても同時協議したい。



▲スロープと自動ドアの設置が求められる(文化会館北側玄関)

能政会

東 正幸 議員



Q 観光客誘致に向けた環境整備を

川北大橋無料化に伴い誘客交流人口が拡大する。特に加賀産業開発道路沿いの辰口地域は、いしかわ景観総合条例による屋外広告物や工作物の規制が厳しい。誘客による看板やPR等に影響がないのか。また、景観規制に対する考えを問う。

A 規制の範囲内で知恵と工夫を出し観光客誘致に努めたい(市長)

加賀産業開発道路沿いは広告物等の規制がある。里山の風景等沿線の景観保全は将来にわたって必要なことと思う。市による設置は適用除外だが、基準外のもので誘客を図ることは控えたい。しかし加賀産業開発道路から各地区への観光客誘導のための有効な仕掛け

やサイン等は現在検討中である。

Q 市業務への市民モニター制度の導入を

市民モニター制度は、全国の自治体でも導入されている。市民を一定期間雇用し、実際の行政事務事業に従事させ、市民感覚、民間感覚からの改善を図ることができ、制度の活用の実現を問う。

A 具現化に向けて検討する(市長)

非常勤職員から業務改善の提言をいただくことは十分可能であり、意識を共有することが大変重要である。気づきや問題意識の提起に結びつくことも考え、先進地の事例なども早急に調査し検討したい。



▲多くの観光客が訪れる加賀産業開発道路沿線(辰口丘陵公園前)

能政会

倉元 正順 議員



Q 自主防災組織の日頃の活動、行政や地域間の連携を問う

市内では、30余の町会・町内会で自主防災組織が結成されているが、日頃の防災訓練や避難誘導、安否確認などを継続して行なうことが被害を最小限に抑えることに繋がる。それらの活動には、行政からの指導、地域間の連携はあるのか。また、組織されていない町会・町内会への働きかけはあるのか。

A 防災士の育成支援、自主防災組織への機材等の整備助成を図る(総務部長)

地域の実情に合わせ、避難ルートや避難場所の確認、高齢者や障害のある方の対応など、一次的な災害対策に向けた訓練が主である。市では、自主防災組織結成への支援、地域リーダー養成のための防災資格取得費用の助成や機材等

整備のための助成を行っている。

Q 防災行政無線未設置の家庭や共同住宅、事業所への対応を問う

未設置世帯が近年増加傾向にある。地域や近隣住民との希薄化により防災行政無線機が設置されないことで、全住民が一体となった防災体制が乱れる恐れがあるが、設置に対する取り組みはどうか。

A 全世帯、事業所に設置されるよう努力する(総務部長)

防災行政無線機を更新する地区では、設置状況を確認し、未設置世帯、事業所には設置をお願いしている。また、共同住宅への設置は、戸々には困難であるが、家主にお願いしていく。



▲町民総出の防災訓練(大成町)

南山 修一 議員



Q 市民栄誉賞の適用基準は

ロンドンオリンピック前に、能美市出身の競泳と競歩種目の若者2名を市民栄誉賞として表彰できないか。

A 五輪前の表彰は重圧になる可能性もある(市長)

表彰の対象として検討すべきものであるが、事前の表彰行為は、力を出し切れない場合を想定し、控えるべきである。

Q 観光推進に係る今後の事業展開を問う

観光客を増加させる施策をどのように考えているか。回遊性の向上、滞在期間の長期化を図る施策、観光消費額の増加策はあるか。また、地域資源の発掘伝承及びブラッシュアップ策はあるか。

A 観光タクシー等の補助制度の創設を検討(市長)

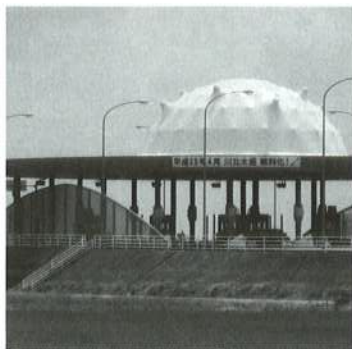
観光タクシーの導入や、レンタカー利用者への補助制度の創設等を検討したい。今後は、「食」をテーマとした新たな賑わいの創出も検討する。また、女性会への観光調査からできた地域資源を選定し、観光商品へとつなげたい。

Q 都市計画線引きの見直しと川北大橋無料化の相関関係をどのように考えるか

川北大橋無料化による市東部地域及び周辺地域を含めた中山間地域における具体的な振興策を問う。

A 定住促進につなげる施策が必要(市長)

具体的な活性化計画が出てくれば、必要に応じて見直しを図る。経済活動の活性化や定住促進につなげる施策が必要である。



▲平成 25 年4月 1 日から無料化実施の川北大橋

北野 哲 議員



Q 震災がれきの受入れは

東日本大震災により多くののがれきが発生した。自県で処理すれば十数年を要し、復興に大きな遅れとなる。能美美化センターの焼却炉は日量50tもの能力であるが、受入れとなれば老朽化も進み、周辺住民の理解等多くの課題もある。この際、焼却炉の整備、更新を進めるべきではないか。

A 義援金、職員派遣等て対応してきた(市長)

がれきの受入れが復興に本当に必要な行為か大いに疑問を抱く。何よりも地元周辺市民との合意形成が最優先される。

美化センターの焼却施設は毎年メンテナンスを行いこの先20年は維持できる。埋立処分施設は分別や減量化もあり、20年程の残余

Q 児童の登下校時の交通安全対策をしっかりと

4月末に京都府を始め、数県で小学生の集団に自動車が入り、多くの児童が犠牲となった。子ども達を交通事故から守るため関係機関と十分協議し、地区に合った対策を厳しく進めるべきである。

A 危険箇所の再確認と子ども達への啓発をした(教育長)

登下校の安全指導、通学路の安全確認を毎年実施している。学校周辺には各種看板を設置し注意喚起し、カラー舗装による「歩車共存道路」もある。登下校時には見守り隊に協力を得ている。また、家庭での指導、教えがより必要である。今後関係機関と協力し、安全・安心な地域社会の構築に努めたい。



▲歩行者に安全・安心の歩車共存道路(根上総合文化会館付近)

※歩車共存道路：蛇行した車道により自動車の速度が抑えられ、歩行者との共存が図られる道路。

市民

嵐 昭夫 議員



Q 岩内工業団地に「マイクロ水力発電所」の導入を

3月定例会の答弁で、償却に50年、補助金制度も廃止され断念したとあった。本年5月には、1kWhあたりの固定買取額が35円台と設定、14年で償却計算される。再生エネルギー活用化支援の導入を再検討すべきだ。

A 排水路水力発電は再生可能エネルギー策の一つ(市長)

ランニングコストを含め18年で償却可能と見込め、検討の余地がある。PFIやESCO事業、各エネルギー支援事業の活用を探り具体的な対応を検討していく。

Q 冬季休耕田への水張り、エコ米生産者に補助を

「休耕田」等、水を張ることににより地下水への浸透水として利用。

水生動物が増し栄養分も増大。エコ米として生産も可能。生産者へ補助金制度を検討せよ。

A 環境保全型農業直接支援対策を既に実施(市長)

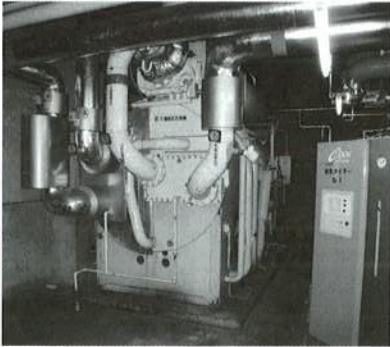
冬季間の水張りは水田地域に、多様な生き物を育む。農業生産活動や地域の保全等に取り組む農業者育成を今後も推進していきたい。

Q 公社管理施設の省エネ対策とESCO及びBEMSの導入を

電力・熱エネルギーを無駄にしない、効果の検証、改善処置「見える化」による機能向上を求める。

A エネルギー管理士による省エネ診断を検討する(副市長)

エネルギーの節減は至上命題、一生懸命頑張っていく。



▲県内2ヶ所となった旧式の吸収式冷凍機(辰口福祉会館)

※ESCO 事業：省エネに関する包括的なサービスを民間が提供する事業
※BEMS：設備等の最適な運転管理によってエネルギー消費の削減を図る

公明

青山利明 議員



Q 防災・減災ニューディールで防災力強化と景気浮揚を

橋・道路等の総点検と耐震化、地域防災拠点の耐震化と機能強化に取り組む、防災士の育成を図れ。

A 災害に強い生活環境の整備で日本経済の活性化(市長)

橋長15m以上の八基で修繕に着手。残りの橋梁は平成25年度に修繕計画策定の予定。女性防災士の育成にも取り組みたい。

Q 介護保険未利用者に体育施設の無料券を配布せよ

能美市の被保険者は26,443人、介護サービス利用者は1,712人、6.3%となる。また、介護保険料の月額基準は5,750円で当初の2倍以上になる。

年に一回感謝を込めてクアハウス利用券等を配布せよ。

A 元気な高齢者を大切に報價のサービスを検討(市長)

きんさんぎんさんの娘さんが元気で介護保険サービスは受けておらず、見返りのサービスがあれば励みになるとの言葉が印象に残った。

Q 脳卒中の新リハビリ法と足こぎ車椅子の活用を図れ

脳卒中患者の多くはマヒが残る。重度の脳卒中患者が回復する今までの常識を破るリハビリ法がNHKで放映されていた。霧島リハビリテーションセンターを視察し、最前線の一大変革を実感した。新技術の活用で市民の幸せを築け。

A 日々の研鑽に努め新リハビリ技術を習得したい(市長)

「はまなすの丘」で足こぎ車椅子の実証実験を試みた。



▲最新リハビリ機器の足こぎ車椅子(岩手県奥州市)



日本共産党

近藤 啓子

議員



Q 九谷焼の再生・活性化に尽力を

九谷焼業界の売上げは大幅に落ち込んでいる。

伝統産業を守り・継承するうえでの行政の役割を求める。業界、行政の連携と本腰を入れた取り組みへの認識と具体的対策はどうか。

A 行政の命題として取り組む (市長)

九谷焼の現状は大変な危機的状況である。九谷焼が力強く再生できるように産学官の連携でしっかりと行政支援を行う。

A 10年間のスパンで、先行投資も(政策調整監)

産地再生戦略会議を立ち上げ検討中であり、12月に答申を行う。
産業九谷、観光九谷の両面からの活性化を図る。



▲好評の九谷焼ウルトラマン絵付けシリーズ

第一次として今年は喫緊の課題を、第2次として平成25年から10年間の長期プランを推進する。まちづくりの課題として先行投資的事業の展開も検討する。
事業全体を、業界主体、産官・産学官の連携・推進のすみわけを行い進める。伝統産業をこれ以上衰退させないために全力で取り組む。

Q 公平・公正な入札制度へ改善を

入札業者の偏りが指摘されている。徹底した情報の公開と入札評価委員会を設置すべきでないか。

A 入札資料の公開は、検討課題 (副市長)

基本的情報の公開は行っている。入札評価委員会は総合評価委員会での代替を含め、検討する。

日本共産党

山口 慧子

議員



Q 小学校低学年トイレの増設計画はあるか

今では家庭も保育園もトイレはほとんど洋式になっている。ところが小学校の洋式トイレの数が少なく子どもは不便を強いられている。洋式トイレの増設を求める。

A 大規模改造工事の中で補助金を受け増設していきたい (教育長)

低学年用洋式トイレは大体1カ所に1基である。大規模改造した湯野小や新築の辰口中学校では増設した。今年度に寺井中学校、来年度に寺井小学校を増設する。今後の各小学校の改修工事も財政的措置を考えながら進めていきたい。

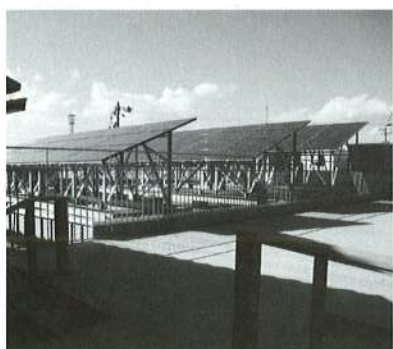
Q 自然エネルギー・再生可能エネルギーの活用を問う

能美市は水も緑も十分にある、

エネルギー自給率100%を目指す。市として再生可能エネルギーの開発や普及の計画的推進を図るべき。エネルギー節約型生活への転換等も市民と共同して取り組むべき。マイクロ水力発電の「らせん水車」は農業用だけでなく幅広い用途がある。研究者の協力も得て取り組むべき。太陽光パネルの補助金を拡大せよ。

A 市環境基本計画に基づきバイオマスタウン構想を立ち上げた(市長)

公共施設への太陽光パネルや小型風力発電等の導入、市民が気軽に導入できるシステムや制度の構築を検討し、市民生活のエコ化、省エネ化を進めていくべきと思う。
太陽光発電システムだけでなく他のシステムも、毎年度事業評価しながら展開できる事業にしたい。



▲辰口保育園の屋上に設置された太陽光パネル

総務常任委員会

委員長：嵐 昭夫 副委員長：南山 修一
委員：杉田 隆一、金森 修栄、東 正幸

委員会における質疑応答

- Q 能美市暴力団排除条例の制定が遅れた経緯は。
- A 平成23年12月に制定した能美市安全で安心なまちづくり条例の条文で対応できるという認識があったが、今後は警察、自治体、市民とより一層協力して暴力団排除の取り組みを推進するため、現在の制定に至った。
- Q 外国人登録法が廃止され、外国人にも住民基本台帳法が適用されることになるが、外国人が印鑑登録をする場合の事務の取り扱いに変化は生じるのか。
- A 事務の取り扱いは従来どおりである。
- Q 協働型まちづくり推進事業の取組み内容と今後の計画は。
- A 市民協働まちづくりセンター利用者協議会設立に向け準備会を重ねており、利用者団体の意見を得ながら、これまでに実施した能美市まちづくり人材育成講座を検証し、利用者団体と知恵

を出し合い、市にあった協働のあり方を模索していきたい。

- Q 能美市税条例の一部を改正する条例の専決処分の内容については。
- A 固定資産税及び都市計画税について、地価の下落傾向が続く中、不公平是正の観点から見直す。24年度及び25年度において段階的な経過措置を講じつつ、26年度で据置特例を廃止する。



▲協働によるまちづくり推進の拠点(市民協働まちづくりセンター)
(辰口福祉会館内)

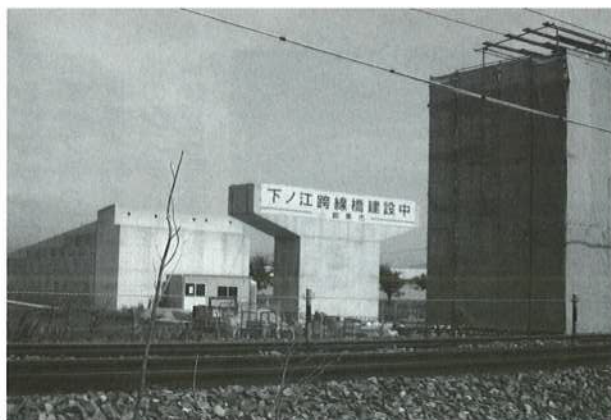
産業経済常任委員会

委員長：倉元 正順 副委員長：北村 國博
委員：明福 憲一、山口 慧子、北野 哲

委員会における質疑応答

- Q 平成24年度能美市一般会計補正予算に計上された市道大浜20号線道路改良事業の内容は。
- A 今回新たに道整備交付金事業として採択された事業で、補助率が50%の単年度事業である。
- Q 平成23年度能美市一般会計補正予算に計上された企業立地促進基金積立金について、今の時点で一般財源を積み立てるより、介護保険や国民健康保険の基金などに積み立てるべきではないか。
- A 将来において支出が確実な企業立地補助金を、後年度の財政負担軽減のため一旦基金に積み立てることにしたものである。介護保険や国民健康保険については、すでに軽減策を講じており、後年度に、つけばかり残さず基金にも積み立て、将来の財政負担を軽減することが重要である。

- Q 市道小松インター線道路改良工事(橋梁上部工3工区)における制限付き一般競争入札の参加条件とは。
- A 橋梁上部工という特殊な工事を実施するため、条件は北陸3県及びその隣接府県に日本工業規格の認証を受けた工場を有する企業とした。



▲完成が待たれる市道小松インター線(下ノ江町～中ノ江町)

教育福祉常任委員会

委員長：米田 敏勝 副委員長：青山 利明
委員：荒田 正信、高木 雅宣、近藤 啓子

委員会における質疑応答

Q 4月3日に起きた暴風雨による市内小中学校の被害状況と改修費については。

A 寺井小学校街灯1基と根上中学校自転車置き場屋根及び辰口中学校グランド観戦用天幕の破損を改修したものが主なもので改修費に588万4千円を計上した。

Q 粟生保育園新築工事に伴い、病児保育のあり方と受け入れ園児数に問題はないか。

A 病後保育室は、今後建築される保育園に設置の予定であるが病児保育については市立病院も含め医療機関との連携も必要であり、今後検討したい。園児数は定員より10名増まで対応できる。保育園内床面積は保育環境に配慮した設計にもなっている。

Q 予防接種及びがん検診の受信状況は。

A 任意の予防接種であるヒブワクチン、小児用肺炎球菌ワクチン、子宮頸がん予防ワクチンの接

種率は県内で高い方に位置している。子宮がん、乳がん検診については無料クーポン券を使える年齢において4人に1人が受診している。

Q 能美市内の生活保護受給者の状況は。

A 前年度より9世帯増加しているが、県内での保護率は下位から2番目である。



▲がん早期発見・早期治療のために(無料検診クーポン)

特別委員会の役割について

現在、能美市議会には、8～9ページまでの3常任委員会の他に、6つの特別委員会が設置されています。

特別委員会は、議会が必要であると認めた付託事件を審査するために議会の議決によって設置されるものです。

下記に各特別委員会の概要を掲載いたします。

名 称	特定審査事項
広 報 特 別 委 員 会	議会広報の発行及び広報に関すること等
行政改革特別委員会	財政の健全化に関すること等
地域活性化特別委員会	観光、地域産業の振興に関すること等
環境対策特別委員会	CO ₂ 削減に関すること等
議会活性化特別委員会	議会基本条例の調査研究に関すること等
基地対策特別委員会	小松基地及び小松空港に関係する諸問題の調査及び対策に関すること等

特別委員会は、より専門的で柔軟な議論がなされ、時代の急激な変化に即応するためには不可欠の場です。また、各会計の決算認定議案を審査する際には、決算特別委員会が設置されます。

山口 慧子 議員（日本共産党）

反対

市民の負担は軽くするべき

住宅用地に係る据置特例の廃止によって、固定資産税や都市計画税では約4千人に影響があり、年間あたりの負担総額は約360万円増えることになる。

企業立地促進費の平成23年度助成額の総額は2億5,000万円を3社に助成した。当初予算では、企業立地促進基金から取り崩し、助成する予定が、大幅な黒字になったからと取り崩しをやめ一般会計

からの繰り入れで助成。更に財政的余裕があるからと一般会計から2億5,400万円を企業立地促進基金に積み立てた。結果平成23年度末の基金の残高は、7億2,100万円余りになり、企業立地促進基金は繰り入れをしなくても対応できるだけの残高はある。

これまで能美市は財政が厳しいといって、様々な市民サービスを切り下げてきた。また市民は増える負担にあえいでいる。財政的に余裕があるというのなら、国保や介護保険の基金に積み立て、市民の負担を軽くするべき。

金森 修栄 議員（自由倶楽部）

賛成

安定した健全な財政運営を期待する

今回定例会に提出された議案8件と工事請負契約に係る追加議案1件、事業精算に係る平成23年度補正予算の報告等14件に賛成する。

平成23年度の決算見込みの報告があり、一般会計で翌年度に繰り越す財源を除く実質収支が4.2億円余りの黒字で、財源不足を補う財政調整基金等の基金の繰り入れは、市税や特別交付税の増加で、今回の補正予算4.5億円余りを減額補正している。

国会で、野田首相が「政治生命を賭ける」と繰り返し主張していた、消費税の引き上げを柱とする社会保障と税の一体改革関連法案が与党民主党内で難航の中、衆議院本会議を通過した。

日本経済にほのかな好調の兆しが見え始めたこの時期に消費税を引き上げるとは、景気の回復に水を差すといえる。

民主党は離党者が約50名を数え、分裂状態で衆議院で紛糾すると予想され、政権維持できるか危惧されている。

こうした政治情勢の中、地方分権のもと財政の健全化に積極的に取り組み、国・県の動向を注視した、効率的かつ安定した財政運営を期待する。

長年にわたる功労を称えて

全国市議会議長会及び北信越市議会議長会において、長年にわたる地方自治の功労を称えて、次の方々が表彰されました。

全国市議会議長会表彰及び北信越市議会議長会表彰

山口 慧子（在職10年以上）、 米田 敏勝（在職10年以上）

表彰規程・・・町議在職期間の1/2と市議在職期間を通算したもの

こんな活動しています

総務……総務常任委員会
産経……産業経済常任委員会
教福……教育福祉常任委員会
議運……議会運営委員会
全協……議会全員協議会

広報……広報特別委員会
行革……行政改革特別委員会
地域……地域活性化特別委員会
環境……環境対策特別委員会
活性化……議会活性化特別委員会
基地……基地対策特別委員会

4月

- 10日 全協(庁舎移転の状況 ほか)
- 11日 広報(32号発行の編集作業)
- 17日 活性化(全員協議会の定例化 ほか)
- 18日 広報(32号発行の編集作業)
- 20日 議運(政務調査費の使途基準の見直し ほか)
全協(政務調査費の使途基準の見直し ほか)
- 23日 産経(耐震改修促進事業の制度改正 ほか)
- 26日 総務(能美市税条例改正の要旨 ほか)
北信越市議会議長会定期総会(正副議長)
- 27日 環境(能美美化センター現地視察 ほか)



▲能美広域事務組合能美美化センター視察
(環境対策特別委員会)

5月

- 1日 のみだより(議会だより)第32号発行
第1回定例会等の内容掲載
- 14日 教福(障害者作業所視察 ほか)
- 16日 総務(並行在来線の経営分離についての沿線自治体の同意)
- 21日 地域(北陸新幹線金沢・敦賀間の概要 ほか)
- 22日 活性化(全員協議会の定例化 ほか)
- 23日 産経(能美市営住宅長寿命化計画 ほか)
全国市議会議長会定期総会
- 25日 井出議長の天皇陛下拝謁

6月(第2回定例会: 11日から28日まで)

- 4日 議運(第2回定例会 会期日程 ほか)
全協(第2回定例会 会期日程 ほか)
- 11日 議運(議事日程 ほか)
全協(議事日程 ほか)
本会議(開会、議案上程、提案理由の説明、委員長報告、質疑、採決)
産経(付託案件)
- 14日 議運(一般質問通告 ほか)
- 18日 地域(能美市観光ビジョン ほか)
基地(小松基地周辺の騒音対策の経緯と現状 ほか)
活性化(議会活性化検討事項の確認 ほか)
- 19日 議運(議事日程 ほか)
全協(議事日程 ほか)
本会議(一般質問、質疑)
- 20日 本会議(一般質問、質疑、委員会付託)
- 21日 総務(付託案件)
- 22日 教福(付託案件)
- 25日 産経(付託案件)
- 27日 議運(議会議案 ほか)
各常任委員会(委員長報告確認)
- 28日 議運(議事日程 ほか)
全協(議事日程 ほか)
本会議(委員長報告、質疑、討論、採決、閉会)
広報(レイアウト案 ほか)



▲小松基地の現状について(基地対策特別委員会)

**本会定例会において、6件の意見書が可決されました。
意見書の概要(抜粋)を紹介します。**

● 北陸新幹線のフル規格による早期完成に関する意見書(抜粋)

北陸新幹線は、国土の均衡ある発展に不可欠な国家プロジェクトであり、沿線地域の飛躍的な発展を図る上で大きな効果が期待される。下記の事項について、強く要望する。

記

- 1 金沢(白山総合車両基地)―敦賀間の早期整備
- 2 大阪までの整備方針の明確化とフル規格による全線整備を優先し、フリーゲージトレイン(軌間可変電車)導入については容認できない
- 3 新幹線小松駅の整備事業の早期着手と加賀温泉駅整備事業の調査等の着実な推進及び白山総合車両基地での新駅設置
- 4 建設財源の確保により整備促進を図るとともに、地域負担について適切な財源措置を講ずること
- 5 並行在来線について地方負担の軽減、運行のあり方(維持経費の助成措置、線路使用実態に見合った貨物線路使用料の見直しなど)も含め、新たな方策を早急に講ずること
- 6 新幹線沿線地域での住民の安全安心に配慮した騒音・振動対策の措置を講ずること

● 国民健康保険の財政基盤の強化と安定した医療保険制度の確立を求める意見書(抜粋)

国民健康保険制度は財政的に極めて厳しい状況であります。今日の経済雇用情勢は回復の兆しが見えないため、保険税に占める一人当たり所得割は全く増える要素がなく、収納率を維持するにも限界状態であります。

よって、国におかれては、抜本的な制度改正までの対策として、実効ある国保財政基盤安定化対策の強化を要望します。現行制度を基本的に改め、持続可能な公的保険制度を守り、長期的・安定的な財政基盤の強化と解決策を早急に実現されるよう強く要望します。

● 基礎自治体への円滑な権限移譲に向けた支援策の充実を求める意見書(抜粋)

地域主権改革第1次・第2次一括法が昨年の通常国会で成立した。

地域主権改革は、住民主体の発想に基づく改革を目指すものであり、国と地方が対等の立場で対話できる関係への根本的な転換を進めていくものでなければならない。

よって、国におかれては、基礎自治体への円滑な権限移譲に向けた支援策の充実を図るため、下記の事項を速やかに実施されるよう強く要望する。

記

- 1 権限移譲に伴い必要となる財源措置を確実に行うこと。また、移譲時に必要となる電算システム整備など臨時的経費についても確実に財源措置を行うこと。
- 2 都道府県から基礎自治体への権限移譲においては、事務引継、研修、職員派遣、都道府県及び市町村間の推進体制の構築など、基礎自治体への権限移譲が円滑に進められるよう、移譲の時期、具体的な財源措置など必要な事項について地方側に十分な情報提供を行うこと。
- 3 厳しい行財政環境や超高齢化の進行の中で、移譲される権限の内容によっては、人員体制等も含め、各市町村単独での権限移譲に課題を抱える地域もあると予想されることから、広域連合の設立手続の簡素化なども含め、市町村が共同で柔軟に権限を行使できる仕組みを整備し、地域の実情に応じた効率的な権限移譲が行われるようにすること。
- 4 地方の自主性及び裁量性を拡大し、地方の特性に応じて事務が行えるよう、「義務付け・枠付け」の一層の見直しを行うとともに、今後の見直しに当たっては、「国と地方の協議の場」等において地方との十分な協議を行うこと。

意見書：当該地方公共団体の公益に関する事件を扱い、議員のみが市議会に提出することができます。
本会議で採決され、国会または関係行政庁に提出することができます。
(地方自治法第99条の規定による)

● 外国資本等による土地売買等に関する法整備を求める意見書(抜粋)

近年、全国各地において外国資本等によりリゾート地や温泉施設、水源地域の森林等土地の買収が進んでいる。このまま外国資本等による土地所有が無制限に拡大していけば、無秩序な伐採による景観破壊、水源地域の乱開発による水質の悪化や水資源の枯渇など、良好な自然環境の維持や森林の適切な管理、水資源の保全に重大な影響を及ぼし、国益を損なうことが懸念される。

また、自衛隊施設の隣接地が買収される事例もあり、安全保障上の観点からの問題も指摘されている。

よって、国におかれては、国土保全及び安全保障上の観点から、外国資本等による森林等の土地の売買や開発行為を規制し適切な管理体制を構築するための法整備を早期に図るよう強く要望する。

● 「緊急事態基本法」の早期制定を求める意見書(抜粋)

今回の東日本大震災における我が国の対応は、当初「想定外」という言葉に代表されるように、緊急事態における取り組みの甘さを国民と世界に広く知らしめる結果となった。

我が国のように平時体制のまま国家的緊急事態を乗り切ろうとすると、例えば部隊の移動、私有物の撤去、土地の収用などに手間取り、救援活動にさまざまな支障を来し、その結果さらに被害が拡大するのである。

また原発事故への初動対応の遅れは、事故情報の第一次発信先が国ではなく、事故を起こした東京電力当事者というところに問題がある。

平成16年5月には、民主、自民、公明三党が「緊急事態基本法」の制定で合意したが、今日まで置き去りにされている。昨年来、北朝鮮核ミサイルの脅威など、自然災害以外にも国民の生命、財産、安全を脅かす事態が発生している。

よって、国会及び政府におかれては、「緊急事態基本法」を早急に制定されるよう強く要望する。

● 基地対策予算の増額等を求める意見書(抜粋)

私達は、防衛力の基盤となる防衛施設の安定的な運用の重要性に鑑み、基地周辺地域住民の理解と協力、国防に対する意識の醸成を強く推進することが責務であると考え鋭意努力しているところである。

本市においては、根上地区の住宅密集地域が航空自衛隊小松基地の飛行直下に位置していることから、小松基地が市民生活や街づくりに与える影響は非常に大きいことを踏まえ、これまでも国により航空機騒音の軽減対策をはじめとした民生安定諸施策の充実が行われてきた。

しかしながら、昨年10月7日に能美市内で発生した、F-15戦闘機燃料タンク落下事故を受けて、本市西南部地域は小松基地に隣接した地域で、しかも、離着陸時の旋回飛行圏内に位置することから、改めて地域住民が騒音被害に加えて事故等の危険にさらされていることを実感したところである。

よって、国におかれては、当市の実情に配慮し下記事項を実現されるよう強く要望する。

記

- 1 能美市を「特定防衛施設関連市町村」として新たに指定できるように法整備を行うこと。
- 2 再編交付金の交付期間を延長すること。
- 3 能美市の住宅防音事業の補助対象区域を拡大すること。
- 4 基地周辺整備対策費の所要額を確保するとともに、各事業の補助対象施設及び範囲の拡大等の適用基準の更なる緩和を図ること。

議会活性化への取り組みについて

議会活性化特別委員会では、能美市議会の活性化に向けて、様々な方向から検討をしています。取り組みの一環として、議会全員協議会の定例化を行うこととなりました。

目的は、議員同士や市の執行部との情報の共有化を密に諮るためです。執行部からは、市政に関する説明を受け、私たち議員が審議いたします。

通常、議長を除く議員は常任委員会に所属しています。能美市には総務常任委員会、産業経済常任委員会、教育福祉常任委員会があり、所属外の常任委員会のことを把握するためには傍聴することなどが必要となりますが、議会全員協議会の定例化により所属外の常任委員会への理解も深まり、相互に情報の共有化を諮ることが可能となります。

また、その他の取り組みとしては、常任委員会・特別委員会の模様を(株)テレビ小松・のみチャンネルにおいて放映することです。3月定例会より、のみチャンネルのハイビジョン放映化に合わせて、議会放映もハイビジョン化されることとなりました。放映枠は、委員会が行われた翌週の土日の朝8時から9時、または夕方6時から7時です。議会を傍聴される時間のない方等が気軽に議会活動に触れる機会です。また、議会の透明化を図る上でも大切なことです。

今後とも議会の活性化に向けて取り組んで参りたいと思います。

7月26日に、全国市議会議長会から法制参事の広瀬和彦氏をお迎えし、『政務調査費についての勉強会』を開催いたしました。

政務調査費とは、議員の市政に関する調査研究に資するため交付されるもので、市民の皆様の税金による公金であることから、用途の透明性が求められています。

この勉強会の模様につきましては、能美市議会広報誌『のみだより34号』(10月1日発行)にて掲載いたします。



▲のみチャンネルで放映される委員会放映を是非ご覧下さい

～第3回定例会の日程が 決まりました～

- ・ 8月31日(金) 10:00～ 議案上程、提案理由の説明
- ・ 9月11日(火) 10:00～ 一般質問
- ・ 9月12日(水) 10:00～ 一般質問、委員会付託など
- ・ 9月21日(金) 11:00～ 委員長報告、討論、採決など

ぜひ傍聴にお越し下さい!
(市役所本庁舎3階議場)



編集後記

美川大橋を視察しました。40年前に新築。現在、戦略的橋りょう長寿命化工事中。塩害や老朽化を予防保全工事により50年の寿命を百年寿命に。こまめな修繕を繰り返す予防保全でコストも大幅に縮減と聞いた。

1929年に始まった世界恐慌を克服するために、米国のルーズベルト大統領がニューディール政策を打ち出し大規模の建設や公共事業で、多くの雇用を生み経

済再生を促した。衆議院を通過した社会保障と税の一体改革関連法案の中で、昨年の大震災を教訓に新しいものを作るのではなく、防災・減災への重点投資による経済対策も盛り込まれた。さらに社会保障の明示や低所得者対策も組み込まれた。今後を見守りたい。

活発な能美市6月議会が終わりました。市民の皆様にご覧いただける紙面づくりに今後も精進します。
(青山 利明)

広報特別委員会 委員長：南山 修一 副委員長：北野 哲

委員：青山 利明、金森 修栄、北村 國博